

CSTBの近況

- 1 数字で見るフランス建築業界
- 2 エネルギー効率と再生可能エネルギー
- 3 2005-2006年度のCSTB活動目標:

→ 建設業界は2004年に好況に転じ(+2.9%)、以来着実に伸びて2005年には+3.6%となった。フランス住宅省によれば、いまだ成長の余地は大きい。2006年には4.4%から5.7%の範囲で伸びるとの予想。

2004年のフランスの国民総生産：2.3%

2004年世帯あたり消費：2.2%

建設中の非住宅建築：36,628,000 m² (+2.5%)

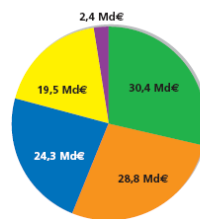
建設業界の取引高：1050億ユーロ

建設中の住宅戸数：362,887戸 +15.6% (総戸数3020万戸)



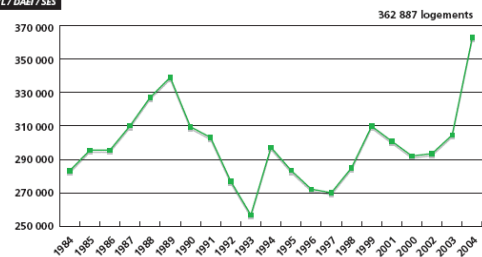
Source MINISTÈRE DE L'ÉQUIPEMENT / SG / DAEI / BASP

- Génie civil
- Non résidentiel entretien
- Non résidentiel construction
- Logement entretien
- Logement construction



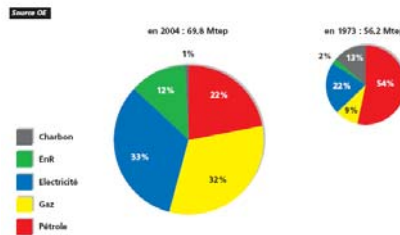
Evolution des logements déclarés commencés

Source METL / DAEI / SES



- ➡ エネルギー消費量、原油換算276.2百万トン(+0.7%)に増加中
- ➡ フランスのエネルギー国内供給率：50.2%で安定(-0.2%)
- ➡ 一次エネルギー生産量：+0.8%（原油換算138.1百万トン）
- ➡ エネルギー消費量、原油換算276.2百万トン(+0.7%)に増加中

Consommation finale dans le résidentiel-tertiaire



住宅及び第三次産業部門における最終エネルギー消費

フランス：省エネ性と再生可能エネルギーにおける主目標と規制:

- ➡ 京都議定書目標とファクター 4:
 - ファクター4実現のために2050年までに温室効果ガスの排出を毎年3%削減 (京都議定書の目標値を中間期で達成)
 - 2015年までにエネルギー密度を毎年2%削減
- ➡ エネルギー規制 2005:
 - 2010年までに再生可能電力21%
 - 2010年までに再生可能熱量を50% 増大
 - 2008年にバイオ燃料5.75%、2010年には7%

さらに - 持続可能な開発を視点とする欧州のエネルギー政策再活性化のためのフランスメモランダム

- ➡ 新築物件：建築基準要件 2000年から2005年に+15%、2020年までに40%

- ➡ 既存建築：
 - 大規模改修要件
 - 家庭用設備向け省エネ税額控除の拡大(15%から25%)ならびに再生可能エネルギー設備 (50%)
 - 財政面：ホワイト証書、低利ローン
 - 建築物エネルギー性能指令(エネルギー表示)

CSTB は多方面で活動を大きく拡大

- ➡ エネルギー消費とCO₂ 排出量の削減: “建築物のエネルギー性能に関する指令”, 太陽エネルギー、新断熱製品などの開発に関する RT 2005

- ➡ 健康的な環境: 室内空気質、騒音防止、水質と節水に関する研究、建築材料の健康に対する影響など

- ➡ 増大する都市再開発事業の社会、経済、環境に対する影響を中心とする持続可能な都市開発

- ➡ 2005年断熱性規制: RT 2005は新築建築物の総合エネルギー消費量の15%削減を目指す
- ➡ 再生可能エネルギー(ST/Pを基本とする)の採用を促進し、建物の居住者その他生物体を含めたひとつの環境系としての機能を考慮するもの



FEB財団の目的は、「Plan Climat」(気候計画)の効果的な実施に寄与することであり、本計画は全国的な事業で、2050年までにファクター4の温室効果ガス排出量削減を目指す。FEBは建築物の最終目的であるゼロエミッションを達成するためのR&Dに資金を提供する。

PREBAT

建築に関するエネルギー効率研究事業。2004年に発表され、新しいテクノロジーや材料の採用によって、新築、既存両方の建物の総合エネルギー消費量を4割削減しようというもの。今後5年間で、ゼロエネルギー建築のプロトタイプを発表する予定。



Europe Plan(欧州計画)では、2005年にNF-DTU仕様として欧州で統一化されたフランス建築基準—統一実務基準を発表し、その最初の成果を挙げた。DTUには最終見直し分が80件あるが、そのうち35件がエキスパートから新しい製品規格を盛り込んだDTU原案として、DTU規格委員会に提出する必要ありと判断されている。

欧州計画は、CAPEB(職人・小規模建築業者連盟)とFFB(仏建築業協会)の管理下で予定されている25の建築現場フォームのうち、煙突工法、モルタル固定床仕上げ、屋根及び瓦、平屋根の4つを発行した。該当するDTUの変更次第ではあるが、2006年は11、残り10は2007年を予定している。

CPD: CDP とその実施は大掛かりな取り組みであり、中止してはいけない。中止するとEU/CEにとって大打撃となる。



2005年に技術評価の形式に大きな変革が行われた。

- ➡ 技術評価のかなりの部分が現在はTechnical Application Documents (仏語ではDTA)となっている。これは、建築製品におけるCE表示に伴い、欧州技術仕様書(ETA 欧州技術協定)の重要性が高まっているため。
- ➡ 重要点として、健康や耐震性といった課題に対する社会の意識や法令上の規定が、技術仕様書でより体系的に対応されるようになっていることに留意されたい。





- ➔ 2005年5月、CSTBは 認証機関として CERTIVEAをその傘下に創設した。
 - > 関係者 (建築士、その他専門士など)
 - > 建築 (例:第三次産業における建築の環境性能)

- ➔ CSTBは、集合住宅のみならず戸建住宅の環境性能規格の開発に取り組んでいる。

- ➔ 耐震規制 PS92の改正
 - 新規分類案 (加速化 => ゾーニングマップ)
 - 経済波及調査が進行中 (2006年末が目標)
 - 2007年に改正の予定

- ➡ 健康で安全、身障者にも出入りの楽な、元気を呼ぶ室内環境をすべての人に
- ➡ 地下スペースの斬新な利用
- ➡ 効率的でクリーンな建物のための新技術、コンセプト、ハイテク材料
- ➡ 建築環境と都市の環境における負荷と人工的な影響を軽減
- ➡ 輸送機関と電力など公共サービス網の持続可能な管理
- ➡ (建築を) 生きた文化遺産として魅力的なヨーロッパを作る
- ➡ 建築業界の安全性と保障の向上
- ➡ 建築業界のために新しい統合されたプロセス
- ➡ 付加価値の高い建築材料

ご静聴有難うございました

> Alain MAUGARD,

